

撃を相手に加える能力」がどうしても必要な時代になったことを、正面から国民に説明すれば十分納得を得られるものと考えます。こうした**有効な反撃能力を持つことにより、武力攻撃そのものを抑止する**のであり、相手を挑発するような先制攻撃を企図するものではありません。

### 防衛力強化の財源、今は増税の時ではない

問題は、5年間で約43兆円もの防衛費をどのように捻出するかです。財源をめぐっては、昨年末の自民党税制調査会で激しい議論が交わされました。結局、岸田総理は「増税という安定財源なくして未来への責任は果たせない」と言明し、今年度は増税せず歳出改革等によって捻出するものの、令和9年度までのいずれかのタイミングで年間1兆円規模の増税を行う方針を打ち出しました。

しかし、私を含め、多くの同志議員が、**このコロナ禍とウクライナ戦争、円安などにより打撃を受けた経済、企業、家計を下支えするために大規模な経済対策を行っている一方で、増税を声高に叫べば消費や投資意欲を萎えさせ、賃上げ努力に水を差し、景気後退でかえって税収を減らしかねない**と強く警鐘を鳴らしました。

### 増税以外のあらゆる選択肢を追求しよう

結局、自民党においては、萩生田政調会長が、「年明け早々にも、増税に頼らない財源についての議論を(税制調査会の上位機関である)政務調査会で行う」ことで党内議論を引き取り事態を收拾したのです。今後は、通常国会における与野党の議論と党内論議を連動させながら、**持続可能な防衛費増額(GDP比2%程度)を支える安定財源の確保と経済危機突破のための財政・金融政策とをバランスさせる“現実解”**を追求していくこととなりますが、私もその議論の先頭に立ってまいります。

【防衛財源についての私の考え方は、  
憲政史 倉山満 YouTube (チャンネルくらら)  
「緊急特番 どうなる防衛増税？」ご覧下さい！】



### 予算倍増で、こども達の未来保障を拡充

喫緊に財源が必要なのは、防衛力整備だけではありません。私が取り組んできたもう一つの課題である「**こども達の未来保障**」のための予算も倍増しなければなりません。

現状 GDP 比 1.7%のこども予算を OECD 平均の 3%に近づけるのです。今年の4月から「こども家庭庁」が始動します。これまで、厚労省、文科省、内閣府に分散していた“こども政策”機能を同庁に統合し、政府、自治体、民間が一体となって、こどもと子育て家庭を全力でサポートする仕組みをつくり上げるのです。

### こども予算の財源は「こども国債」で

不妊治療に加え出産も保険適用とするほか、児童手当の増額、幼児教育・初等教育に続き高校の完全無償化(所得制限の撤廃も!)、大学・大学院・専修学校生に対する給付型奨学金の拡充、既存の奨学金の返済猶予、さらには、児童相談所の増強、ネウボラの整備、多様な働き方のニーズに応える「みんなの保育園」の実現、こども食堂やこども宅食支援などなど、**政策・制度総動員で子育て環境を劇的に変えるための財源を捻出しなければなりません。**

**そのためには、10年で50兆円の「こども国債」を発行する**のです。現役世代にいま投資することによって、こども達が成長し税収として“お釣り”が来ますから、国債発行に十分な正当性があるはず。防衛力整備を歳出改革で乗り切りつつ、こども財源は10年間の集中投資でこの危機を突破しようというものです。

たしかに安全保障も未来保障も戦後最大の危機に直面していますが、**この危機を正面から捉え、未来に向かって思い切った投資を行い日本再興のチャンスに変えていく**、今年はその一年にするべく全力を尽くしてまいります。

衆議院議員 長島昭久

